



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月23日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡辺 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小島 智敬 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,622	28.2	955	△7.7	1,069	△8.2	790	△7.9
2020年3月期	12,969	24.9	1,034	2.1	1,165	0.9	858	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	136.53	134.53	6.7	7.4	5.7
2020年3月期	148.58	146.61	8.3	9.5	8.0

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,149	13,249	81.1	2,259.10
2020年3月期	12,645	10,750	83.8	1,834.00

（参考）自己資本 2021年3月期 13,095百万円 2020年3月期 10,600百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	363	△40	△447	4,069
2020年3月期	250	△152	△442	4,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	462	53.8	4.5
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	463	58.6	3.9
2022年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.3	1,090	14.1	1,200	12.2	870	10.1	150.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,317,200株	2020年3月期	6,317,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	520,283株	2020年3月期	537,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,790,159株	2020年3月期	5,775,495株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月27日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大で、期初に急激な景気後退に見舞われました。しかし、先進主要国の大型財政出動と大金融緩和策によって年央以降、下落幅が徐々に縮小し、期後半には世界の貿易と生産がプラスに転じるなど明るさが広がりました。感染防止対策のためのオンライン化で半導体需要が急拡大し、シリコンサイクルの上昇波動に牽引されて秋以降、世界の在庫投資が始まり、国際商品価格も上昇に転じました。先進技術国を中心に設備投資も始まり、在庫投資と設備投資の拡大で世界景気の新しい上昇循環が始まる兆しも現れました。期末には変異ウイルスの流行で感染が再拡大するなど、世界は変異を続けるウイルスの脅威に晒され、景気の先行きはなお不透明ですが、感染防止策などで世界の約半数の国で感染が収まる気配が見られ、加えてワクチンの接種拡大で感染収束に転じる国が出始めるなど、先行きに一筋の光が差し始めました。日本経済も年初来、再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で消費は依然低迷し、景気は一進一退を続けていますが、世界景気の回復を背景に輸出主導で徐々に明るさが見られるに至りました。

電子部品業界におきましては、5G（第5世代移動通信システム）対応スマートフォンの拡大、リモートワークや巣ごもり生活に伴うパソコン需要の増大による下支えもあり、コロナ禍の影響は限定的となりました。期前半にコロナ禍の影響を受けた車載用電子部品については、期後半に持ち直してきましたが、寒波による電力不足や火災事故も重なり、期末には車載用半導体不足が自動車の生産調整に影響する事態となりました。

当社におきましては、急速に拡大した5G対応スマートフォンの需要に支えられプリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売が堅調に推移しました。

コネクター用めっき薬品の販売も、5G対応スマートフォンの需要拡大に支えられて堅調に推移しましたが、期初のコロナ禍の落ち込みを補うには至りませんでした。

リードフレーム用めっき薬品の販売は貴金属パラジウム価格の高騰を受けて引き続き売上増に寄与しました。

その結果、売上高は16,622百万円(前期比28.2%増)、営業利益は955百万円(前期比7.7%減)、経常利益は1,069百万円(前期比8.2%減)、当期純利益は790百万円(前期比7.9%減)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、技術的な優位性により販売は堅調に推移し、売上高は5,945百万円と前期比29.1%の増収となりました。

(コネクター・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクター用硬質金めっき薬品の販売については、スマートフォン向け及び産業機械向けの需要が順調に推移し、売上高は2,819百万円と前期比14.5%の増収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は、貴金属価格の高騰に伴い、引き続き売上増に寄与しました。売上高7,713百万円と前期比37.2%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は144百万円と前期比48.4%の減収となりました。

<次期の見通し>

変異を続ける新型コロナウイルスの感染動向により世界景気は依然先行き不透明な状況ではありますが、5G対応スマートフォンの急速な拡大により、プリント基板用めっき薬品、コネクター用めっき薬品ともにさらなる需要増が期待されます。また、自動車の生産調整に影響を及ぼしている半導体不足が解消されるにつれて、車載用電子部品の需要回復も期待されます。

次期の業績については、金・パラジウムなどの貴金属価格の高止まりにより貴金属含有製品の売上高は堅調に推移すると予想しております。また、5G対応スマートフォン向けめっき薬品の販売数量の増加により、当期に対し1割程度の増益を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

a 財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2020年3月末	2021年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	7,699	8,096	396	売掛金+644、原材料及び貯蔵品△255、現金及び預金△124
固定資産	4,945	8,053	3,108	投資有価証券+3,088
資産合計	12,645	16,149	3,504	—
流動負債	918	1,042	124	設備関係未払金+85
固定負債	975	1,857	882	繰延税金負債+949、長期未払金△67
負債合計	1,894	2,900	1,006	—
純資産合計	10,750	13,249	2,498	その他有価証券評価差額金+2,133 利益剰余金+324
負債純資産合計	12,645	16,149	3,504	—

b キャッシュ・フローの分析

（単位：百万円）

	2020年3月期 4月～3月	2021年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	250	363	113	たな卸資産の減少+720、売上債権の増加△267、仕入債務の減少△233
投資活動による キャッシュ・フロー	△152	△40	111	有形固定資産の取得による支出+88 無形固定資産の取得による支出+21
財務活動による キャッシュ・フロー	△442	△447	△4	自己株式処分による収入△3
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△343	△123	219	—
現金及び現金同等物 の期首残高	4,536	4,193	△343	—
現金及び現金同等物 の四半期末残高	4,193	4,069	△123	—

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	85.0	82.2	85.6	83.8	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.6	111.2	116.2	109.4	100.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、2021年5月開催の取締役会において普通配当40円を決議する予定であります。

これによって年間ベースでは1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

2020年3月期及び2021年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ51.1%、54.3%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許

出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の向上に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、当社事務棟で主要製品の製造スペース及び設備導入などの準備が完了し、緊急時製造拠点として確保しました。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

k 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

時々刻々と変化する事態に対応して的確な意思決定を行うため、BCPにおける危機対策本部（本部長社長）を設置し、従業員及びお取引先様に対する安全配慮義務の遵守と共に安定した事業継続に関する注意義務の履行について、適切な対応を図っています。

発表日現在、めっき薬品の需要及び供給については重要な影響は出ておりませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるめっき薬品の需要低迷が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,088	4,369,972
受取手形	33,403	35,417
電子記録債権	93,287	103,973
売掛金	1,828,147	2,472,791
商品及び製品	188,758	253,549
原材料及び貯蔵品	789,819	534,104
前払費用	7,070	7,070
未収消費税等	256,343	312,546
その他	9,146	7,508
貸倒引当金	△234	△313
流動資産合計	7,699,829	8,096,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,453	172,096
減価償却累計額	△110,776	△118,022
建物（純額）	52,676	54,073
機械及び装置	83,829	85,939
減価償却累計額	△79,215	△77,085
機械及び装置（純額）	4,613	8,853
車両運搬具	9,270	9,950
減価償却累計額	△8,764	△8,118
車両運搬具（純額）	506	1,831
工具、器具及び備品	493,466	499,841
減価償却累計額	△396,185	△418,497
工具、器具及び備品（純額）	97,281	81,344
建設仮勘定	—	64,240
有形固定資産合計	155,077	210,343
無形固定資産		
ソフトウェア	105,628	72,402
ソフトウェア仮勘定	2,068	3,377
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	108,162	76,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635,129	7,723,637
長期前払費用	4,805	1,593
差入保証金	36,562	36,562
その他	5,448	4,845
投資その他の資産合計	4,681,945	7,766,638
固定資産合計	4,945,186	8,053,227
資産合計	12,645,016	16,149,849

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,577	619,169
未払金	53,313	93,263
未払法人税等	167,389	145,610
前受金	12,090	—
賞与引当金	61,458	60,423
設備関係未払金	3,806	89,716
その他	35,244	34,706
流動負債合計	918,879	1,042,889
固定負債		
長期未払金	248,232	180,882
繰延税金負債	687,079	1,636,458
資産除去債務	39,886	40,035
固定負債合計	975,197	1,857,375
負債合計	1,894,077	2,900,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
その他資本剰余金	937	—
資本剰余金合計	1,027,846	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,652,522	2,977,256
利益剰余金合計	7,552,522	7,877,256
自己株式	△1,251,617	△1,212,677
株主資本合計	8,611,948	8,974,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,983,858	4,117,311
繰延ヘッジ損益	5,108	3,837
評価・換算差額等合計	1,988,966	4,121,148
新株予約権	150,024	153,750
純資産合計	10,750,939	13,249,584
負債純資産合計	12,645,016	16,149,849

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,969,564	16,622,470
売上原価		
製品期首たな卸高	142,292	188,758
当期製品製造原価	10,900,632	14,722,820
合計	11,042,925	14,911,578
製品期末たな卸高	188,758	253,549
製品売上原価	10,854,167	14,658,028
売上総利益	2,115,397	1,964,441
販売費及び一般管理費	1,080,580	1,008,920
営業利益	1,034,816	955,521
営業外収益		
受取利息	70	54
受取配当金	125,393	110,142
雑収入	5,262	4,236
営業外収益合計	130,726	114,434
営業外費用		
為替差損	360	175
雑損失	1	1
営業外費用合計	361	177
経常利益	1,165,180	1,069,778
特別利益		
固定資産売却益	—	240
新株予約権戻入益	1,219	3,504
特別利益合計	1,219	3,744
特別損失		
固定資産除却損	65	0
特別損失合計	65	0
税引前当期純利益	1,166,334	1,073,523
法人税、住民税及び事業税	318,040	274,636
法人税等調整額	△9,833	8,367
法人税等合計	308,207	283,003
当期純利益	858,127	790,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,256,266	7,156,266
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			937	937			
剰余金の配当						△461,871	△461,871
自己株式処分差損の振替			—	—		—	—
当期純利益						858,127	858,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	937	937	—	396,255	396,255
当期末残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,271,740	8,194,631	1,901,115	1,685	1,902,800	122,569	10,220,001
当期変動額							
自己株式の取得	△153	△153					△153
自己株式の処分	20,277	21,214					21,214
剰余金の配当		△461,871					△461,871
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		858,127					858,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,742	3,423	86,166	27,454	113,620
当期変動額合計	20,123	417,316	82,742	3,423	86,166	27,454	530,937
当期末残高	△1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3,793	△3,793			
剰余金の配当						△462,928	△462,928
自己株式処分差損の振替			2,856	2,856		△2,856	△2,856
当期純利益						790,519	790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△937	△937	－	324,734	324,734
当期末残高	1,283,196	1,026,909	－	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939
当期変動額							
自己株式の取得	△217	△217					△217
自己株式の処分	39,157	35,363					35,363
剰余金の配当		△462,928					△462,928
自己株式処分差損の振替		－					－
当期純利益		790,519					790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,133,453	△1,271	2,132,182	3,725	2,135,907
当期変動額合計	38,939	362,737	2,133,453	△1,271	2,132,182	3,725	2,498,645
当期末残高	△1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,166,334	1,073,523
減価償却費	117,508	99,734
株式報酬費用	30,068	26,611
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,282	△1,035
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46	78
受取利息及び受取配当金	△125,463	△110,197
固定資産売却益	—	△264
固定資産除却損	65	0
新株予約権戻入益	△1,219	△3,504
売上債権の増減額（△は増加）	△390,138	△657,344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△529,188	190,923
仕入債務の増減額（△は減少）	266,902	33,591
未収消費税等の増減額（△は増加）	△129,429	△56,203
その他	8,025	△45,069
小計	415,793	550,844
利息及び配当金の受取額	102,890	90,047
法人税等の支払額	△268,119	△276,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,564	363,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,231	△29,174
有形固定資産の売却による収入	—	264
無形固定資産の取得による支出	△23,401	△2,027
投資有価証券の取得による支出	△12,480	△12,480
その他	1,078	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,034	△40,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△153	△217
自己株式の処分による収入	19,821	15,982
配当金の支払額	△461,871	△462,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,204	△447,163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△343,674	△123,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,758	4,193,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,083	4,069,152

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.00円	2,259.10円
1株当たり当期純利益金額	148.58円	136.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.61円	134.53円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	858,127	790,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	858,127	790,519
普通株式の期中平均株式数（株）	5,775,495	5,790,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	77,585	86,204
（うち新株予約権）（株）	(77,585)	(86,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (2015年6月19日株主総会決議、株式の数20,000株) 第15回新株予約権 (2018年6月15日株主総会決議、株式の数27,900株) 第16回新株予約権 (2019年6月21日株主総会決議、株式の数29,100株)	新株予約権方式によるストックオプション 第17回新株予約権 (2020年6月19日株主総会決議、株式の数27,800株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,750,939	13,249,584
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	150,024	153,750
（うち新株予約権）	(150,024)	(153,750)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,600,915	13,095,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,780,200	5,796,917

（重要な後発事象）

該当事項はありません。